

1. 土地改良長期計画の位置付け

- 土地改良長期計画は、土地改良法の規定により、土地改良事業の計画的な実施に資するため、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴いた上で計画案を作成し閣議決定。
- 計画期間は、五年を一期とし、土地改良事業の実施の目標及び事業量を決定。

土地改良法

- 第四条の二 農林水産大臣は、土地改良事業の計画的な実施に資するため、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴いて、政令で定めるところにより、土地改良事業に関する長期の計画(以下「土地改良長期計画」という。)の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
- 2 土地改良長期計画においては、農林水産省令で定める土地改良事業の種別ごとに、計画期間に係る土地改良事業の実施の目標及び事業量を定めるものとする。
 - 3 土地改良長期計画は、計画期間に係る農業生産の選択的拡大、農業の生産性の向上及び農業総生産の増大の見通し並びに農業経営の規模の拡大等農業構造の改善の方向に即し、かつ、国土資源の総合的な開発及び保全に資するように定めるものとする。

土地改良法施行令

(土地改良長期計画)

第一条の八 法第四条の二第一項の土地改良長期計画は、五年を一期として定めるものとし、その改定は、当該計画期間の範囲内においてするものとする。

土地改良法施行規則

(土地改良長期計画を定める土地改良事業の種別)

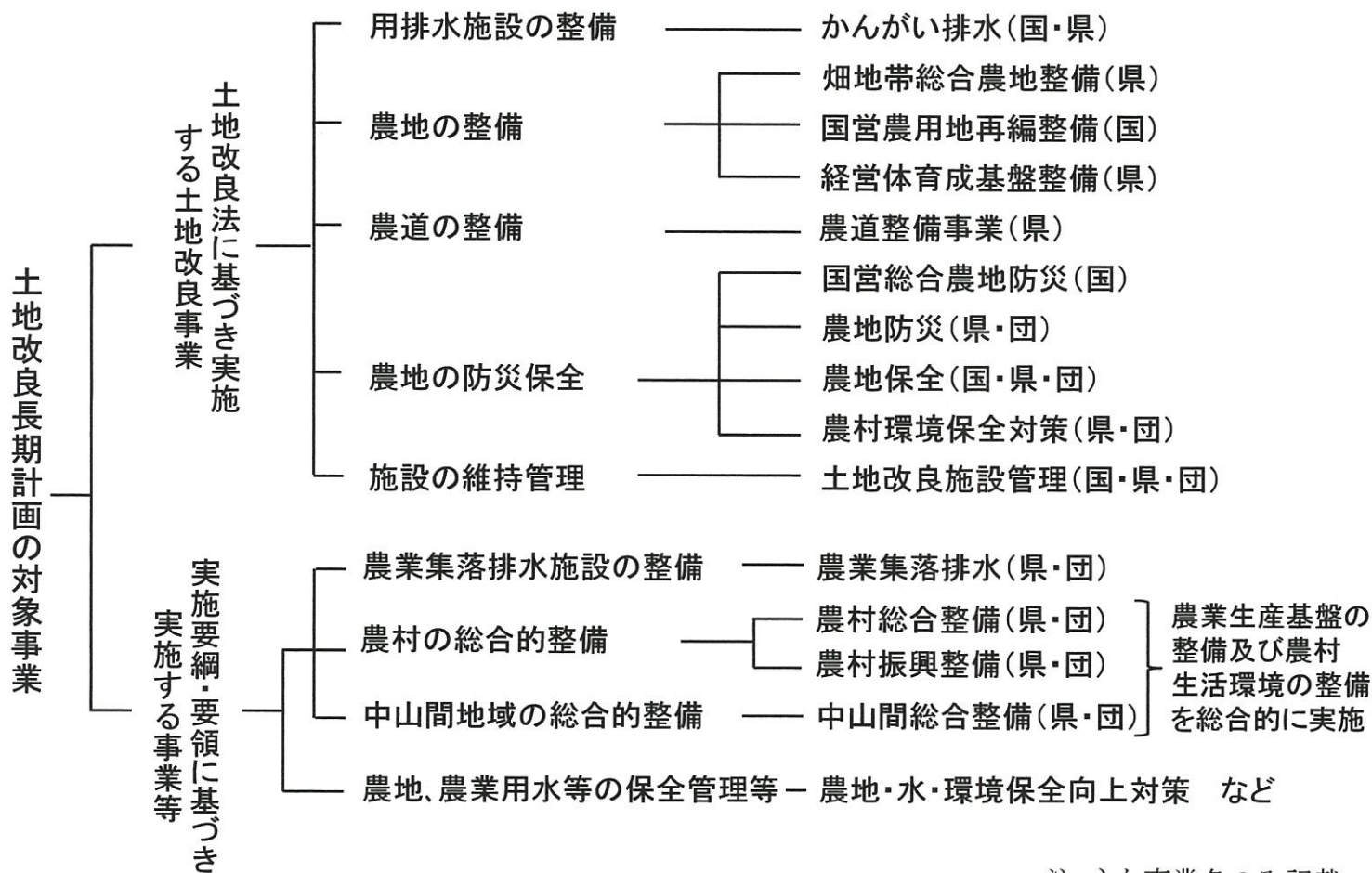
第五条の二 法第四条の二第二項の農林水産省令で定める土地改良事業の種別は、次に掲げるものとする。

- 一 農用地の利用上必要な農業用排水施設で基幹的なものの新設、管理及び変更
- 二 農用地の利用上必要な農業用排水施設(前号に掲げるものを除く。)及び農業用道路の新設、管理及び変更、区画整理、農用地の造成、埋立て及び干拓その他農用地の改良のため必要な事業
- 三 農用地の保全のため必要な事業

2. 土地改良長期計画の対象事業

○農業農村整備事業は、根拠法令上、土地改良法に基づき実施する土地改良事業と、予算補助事業等として実施要綱・要領に基づき実施する事業とに大別。

○土地改良長期計画においては、土地改良事業及び土地改良事業と一体として実施する予算補助事業等を対象。



注:主な事業名のみ記載
(平成20年12月時点)

3. 土地改良長期計画の変遷

- 第4次計画までの「事業量」重視から前計画(計画期間:平成15年～19年)では国民の視点に立った「達成される成果」重視へと転換。
- さらに、時代の変化に即応した計画となるよう計画期間を10年から5年に短縮。

